

平成 28 年 6 月 15 日

## 札幌駅総合開発株の一部株式の売却等について

当社は、平成 28 年度経常損失 175 億円の事業計画により厳しい資金繰りが見込まれることから、鉄道事業の安全の再生のために必要な「安全投資と修繕」を確実に実行可能とする自助努力策の 1 つとして、札幌駅総合開発株の当社保有の一部株式を本年 8 月 1 日に「当社グループ外の第三者」に売却する方針を固めましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式売却等の概要

(1) 現行及び売却後の持株状況（単位：千株）

		現 行		売 却 後		持株数 増減
		持株数	持株比率	持株数	持株比率	
グループ内	当社	11,117	65.2%	8,246	48.3%	▲2,870
	グループ会社	3,133	18.4%	3,133	18.4%	—
	小 計	14,250	83.5%	11,380	66.7%	▲2,870
グループ外		2,811	16.5%	5,681	33.3%	+2,870
合 計		17,061	100.0%	17,061	100.0%	—

(2) 株式売却

- ①売却株式数 2,870 千株（持株比率 16.8%に相当）
- ②売却予定額 36 億円
- ③当社の売却益 14 億円

(3) 配当要請金額の引き上げ

- ①配当要請総額 70 億円（例年の約 10 倍）
- ②当社への配当額 46 億円

(4) スケジュール

- ①売却決議日 平成 28 年 5 月 25 日
- ②配当決議日 平成 28 年 6 月 23 日（札幌駅総合開発株の株主総会で決議予定）
- ③配当実行日 平成 28 年 6 月 30 日（予定）
- ④譲渡契約締結日 平成 28 年 6 ～ 7 月（売却先的意思決定が完了次第、締結予定）
- ⑤売却実行日 平成 28 年 8 月 1 日（予定）

※売却先での意思決定が未済のため、売却先の社名の公表を差し控えさせていただきます。

## 2. 札幌駅総合開発(株)の概要

(1)所在地	札幌市中央区北5条西2丁目5番地 JRタワーオフィスパラザ さっぽろ9階					
(2)代表者	佐藤 和博					
(3)主な事業内容	JRタワーの商業施設（アピオ、エスタ、パセオ、札幌ステラプレイス）、オフィス、展望室等の賃貸、管理、運営等					
(4)資本金	80億円					
(5)設立年月日	平成9年10月8日					
(6)現行の株主構成	1	北海道旅客鉄道	65.2%	7	札幌市	2.8%
	2	北海道瓦斯	5.9%	8	ドウデン	2.7%
	3	北海道グリーン・システム	5.0%	9	北海道銀行	1.8%
		札幌交通機械	5.0%	10	北海道電力	1.5%
	5	北洋銀行	4.4%	11	北海道軌道施設工業	1.5%
	6	札建工業	2.9%	12	北海道ジェイ・アール運輸サポート	1.3%
(7)決算概況 (平成28年3月期)	営業収益	207億円				
	経常損益	38億円				
	当期純損益	23億円				

## 3. その他

当社は、厳しい資金繰り事情に対処すべく、当面必要な資金を機動的かつ安定的に確保するための手段の1つとして、「シンジケート・ローン契約」を以下の通りに締結しましたので、お知らせいたします。

(1)借入限度額	300億円	
(2)資金使途	事業資金	
(3)借入可能期間	平成28年5月から平成29年5月	
(4)アレンジャー（幹事銀行）	株式会社北洋銀行	株式会社日本政策投資銀行
(5)コ・アレンジャー（副幹事銀行）	株式会社みずほ銀行	
(6)エージェント（事務代理人）	株式会社北洋銀行	
(7)参加金融機関	株式会社北洋銀行	株式会社日本政策投資銀行
	株式会社みずほ銀行	株式会社北海道銀行
	株式会社新生銀行	株式会社三井住友銀行